

SC販売統計調査報告 2015年6月

SC販売統計調査報告2015年6月 既存SC前年比 : -1.5%

札幌市(+2.4)、東京区部(+2.3)、横浜市(+0.1)、福岡市(+2.8)の大都市は好調、地方は苦戦

<全体概況>

6月は、西日本を中心に例年を越える降雨量を記録するなどの天候不良や前年に比べ休日が1日減、また一部SCではバーゲンセールスタートを遅らせたことなどから3ヶ月振りに既存SCは対前年同月比-1.5%となった(4月は同+4.7%、5月は同+3.9%)。政令指定都市では、札幌市(+2.4)、東京区部(+2.3)、横浜市(+0.1)、福岡市(+2.8)がプラスとなる一方、それ以外の9都市はマイナスとなった。政令指定都市以外の地域では、新幹線開通効果もあって北陸地方(+0.9)が唯一プラスとなった。

テナントの対前年比は-1.5%、キーテナントの対前年比は-1.6%となった。テナントは、リニューアルや新規テナントの導入によって売上げを伸ばすSCがある一方、地方を中心にテナント退店による空床の増加で売上げ減となったSCがみられた。業種別では、飲食、雑貨、医薬・化粧品が好調だが、主力の婦人アパレルが不調であった。キーテナントは、生鮮食品、加工食品が好調な一方、婦人、紳士アパレルが不調であった。

<トピックス>

1. 夏のバーゲンセール

今夏のバーゲンセールは、スタート時期が6月下旬と7月上旬に分かれたが、6月下旬スタートでも一部開始時期を遅らせたSCがみられた。スタート時は天候不順の影響を受けて苦戦したものの、7月に入って回復傾向がみられた。また、本セール前の会員優待セールやプレセールの比重が高まり、本セールの売上げに影響している傾向も強まっている。

2. 訪日外国人による免税売上

今年1月~5月の訪日外国人は約750万人で対前年同時期164%(日本政府観光局発表)となったが、4月~6月のSC免税売上げは免税店の増加にともなって大幅な伸びを示している。対前年同時期の免税販売額は約1.5倍から2倍となっていると想定され、1人当たり客単価は2万円を超えるSCもみられる。

※サンプル数:501SC (回収率50.1%)

※本調査は、2013年12月末現在の全SC3,134SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※当協会のSC販売統計調査報告は、政府統計に合わせて消費税を含めて算出しております。

※SC総売上高(推計)は、年間総売上高として発表させていただきます。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント	
総合	501	-1.5	-1.5	-1.6	
中心地域	大都市	76	-1.1	-1.0	-6.8
	中都市	69	-1.1	-1.6	0.0
	小都市	24	-2.7	-1.9	-4.3
	小計	169	-1.3	-1.2	-1.4
周辺地域	126	1.4	2.3	-1.3	
郊外地域	206	-3.1	-3.9	-1.8	

(注)

■都市規模

大都市:札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市

中都市:上記都市を除く人口15万人以上の都市

小都市:人口15万人未満の都市

■立地(市・町・村の行政区画単位で区分)

中心地域:当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

周辺地域:中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

郊外地域:都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

立地(SC数)	地域										
	総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
総合	501	-1.5	1.7	-3.3	0.2	-4.8	0.9	-3.2	-7.1	-2.2	-0.1
中心地域	169	-1.3	0.3	-5.1	-0.1	-3.5	-7.0	-1.3	-5.4	-4.3	-0.2
周辺地域	126	1.4	3.6	-0.5	2.3	-3.8	14.7	-1.6	-2.5	-0.1	2.8
郊外地域	206	-3.1	-1.3	-2.8	-0.8	-5.4	-0.1	-4.9	-8.6	-1.6	-2.5
(SC数)	501	15	29	197	47	33	111	24	11	34	

(注) ■地域

北海道:北海道

東北:青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県

北陸:新潟県・富山県・石川県・福井県

中部:長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿:滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国:鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国:徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄:福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	501	-1.5	-1.5	-1.6	
政 令 指 定 都 市	札 幌 市	9	2.4	2.4	-
	仙 台 市	2	-5.3	-5.3	-
	千 葉 市	6	-1.7	-1.7	-
	東 京 区 部	57	2.3	3.0	-0.4
	横 浜 市	18	0.1	0.2	-0.6
	川 崎 市	8	-2.4	-2.8	-0.1
	名 古 屋 市	11	-9.8	-10.0	-9.0
	京 都 市	10	-8.9	-9.5	-8.0
	大 阪 市	24	-2.2	-1.9	-4.5
	神 戸 市	17	-0.6	-0.2	-1.6
	広 島 市	8	-6.7	-6.7	-6.2
	北 九 州 市	2	-5.8	-7.0	0.4
	福 岡 市	9	2.8	2.9	2.3
	小 計	181	-0.9	-0.5	-2.4
そ の 他 の 地 域	北 海 道	6	-7.2	-2.4	-10.1
	東 北	27	-2.9	-3.7	-1.1
	関 東	108	-0.7	-0.9	-0.3
	中 部	36	-2.5	-2.3	-2.8
	北 陸	33	0.9	1.1	0.7
	近 畿	60	-3.2	-3.6	-2.7
	中 国	16	-7.2	-9.9	-2.0
	四 国	11	-2.2	-4.0	-0.2
	九 州・沖 縄	23	-0.9	-0.9	-0.8
小 計	320	-2.0	-2.3	-1.4	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、

堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が、2012年4月は
熊本市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は
関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、
堺市は近畿地域、岡山市は中国地域、熊本市は
九州・沖縄地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%		
総 合	501	-1.5		
核なし	244	0.0		
1 核	Dpt	16	-1.0	
	GMS	136	-4.1	
	SM	42	1.6	
	SS	1	-1.7	
	HC	2	-2.1	
	専門店	5	0.8	
	生協	4	-1.6	
	農協	1	-4.8	
	Dgs	2	1.7	
	小 計	209	-2.8	
	2 核	Dpt+GMS	2	-2.3
		Dpt+SM	3	0.4
		GMS+SM	3	-0.8
		GMS+HC	1	-4.6
GMS+専門店		5	-2.6	
SM+SS		2	-5.3	
SM+DS		2	1.8	
SM+専門店		10	-1.2	
生協+HC		1	-7.3	
その他		7	-0.1	
小 計		36	-1.2	
Dpt+GMS+HC	2	-0.8		
その他	10	-3.8		
小 計	12	-3.2		

表-5 立地別SC・テナント・キーテナント効率

立地(SC数)	売上高・店舗面積		売上高		店舗面積		1SC当り売上高 (千円)	坪効率 (千円)	1SC当り 平均面積 (㎡)
			(千円)	前年比	(実効㎡)	前年比			
S C 総 合	総 合	501	439,987,897	-1.5	9,082,276	-0.1	878,219	160	18,128
	中心地域	169	143,170,666	-1.3	2,026,552	-0.2	847,164	233	11,991
	大都市	76	78,513,376	-1.1	890,440	-0.9	1,033,071	291	11,716
	中都市	69	54,195,356	-1.1	910,626	0.4	785,440	196	13,198
	小都市	24	10,461,934	-2.7	225,487	0.2	435,914	153	9,395
	周辺地域	126	98,507,416	1.4	1,706,589	-0.1	781,805	190	13,544
	郊外地域	206	198,309,815	-3.1	5,349,135	-0.1	962,669	122	25,967
テナ ン ト	総 合	501	313,634,694	-1.5	5,968,681	0.1	626,017	173	11,914
	中心地域	169	120,055,967	-1.2	1,666,872	-0.2	710,390	238	9,863
	大都市	76	76,287,891	-1.0	876,330	-0.9	1,003,788	287	11,531
	中都市	69	36,929,133	-1.6	649,848	0.6	535,205	188	9,418
	小都市	24	6,838,943	-1.9	140,695	0.3	284,956	160	5,862
	周辺地域	126	74,613,150	2.3	1,242,090	1.2	592,168	198	9,858
	郊外地域	206	118,965,577	-3.9	3,059,719	-0.1	577,503	128	14,853
キー テナ ン ト	総 合	257	126,353,203	-1.6	3,113,595	-0.5	491,647	134	12,115
	中心地域	38	23,114,699	-1.4	359,680	-0.1	608,282	212	9,465
	大都市	7	2,225,485	-6.8	14,110	0.0	317,926	520	2,016
	中都市	18	17,266,223	0.0	260,778	-0.1	959,235	218	14,488
	小都市	13	3,622,991	-4.3	84,792	0.0	278,692	141	6,523
	周辺地域	53	23,894,266	-1.3	464,499	-3.6	450,835	170	8,764
	郊外地域	166	79,344,238	-1.8	2,289,416	0.0	477,977	114	13,792

注:売上高(総合)は、調査対象501SCの合計値です。

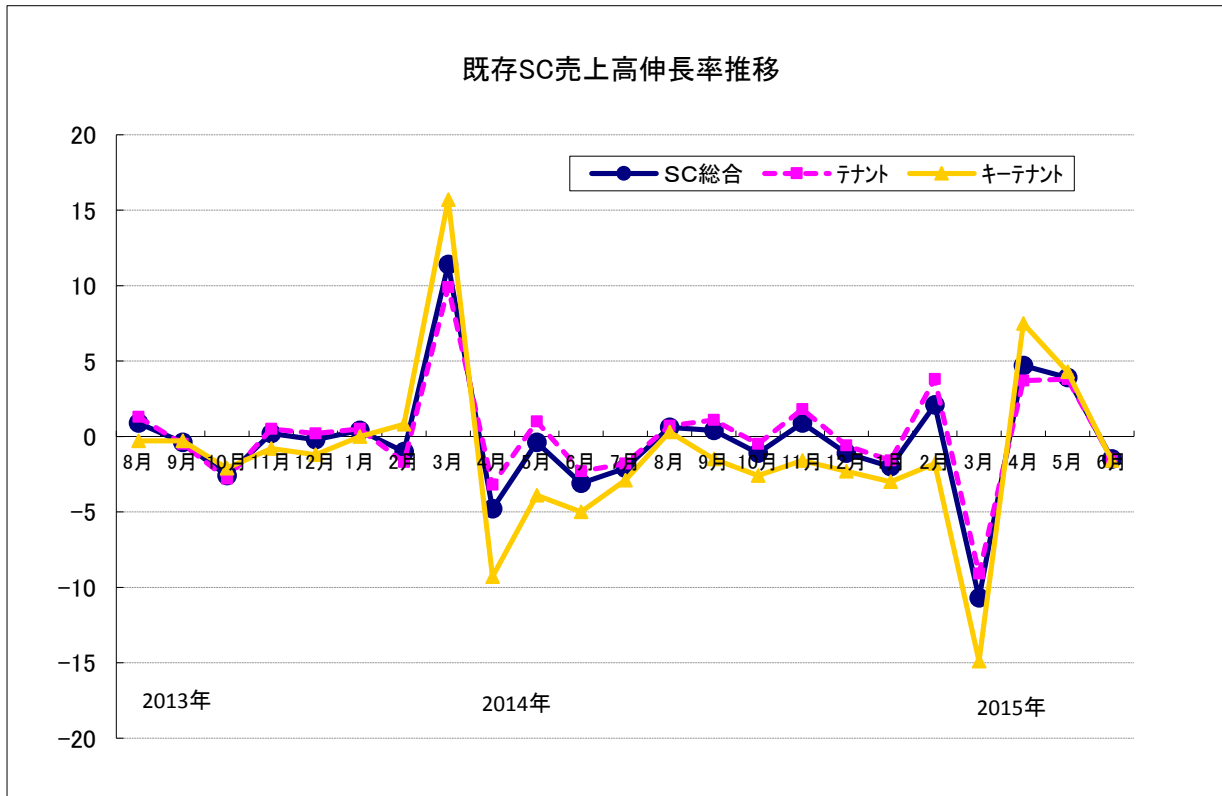


表-6 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		SC数	S C			百貨店	チェーン ストア
			既存SC				
			SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	185	-3.4	-3.1	-3.7	-2.2	-5.1
	01年	255	-2.2	-1.4	-3.3	-0.4	-5.2
	02年	328	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.1
	03年	462	-1.6	-0.8	-2.4	-2.8	-3.2
	04年	522	-1.7	-0.9	-2.9	-2.8	-3.5
	05年	550	0.3	1.5	-1.9	-0.2	-2.6
	06年	523	0.3	0.9	-0.7	-0.7	-2.7
	07年	515	-0.0	0.3	-0.6	-0.5	-1.4
	08年	553	-1.5	-1.1	-2.3	-4.3	-0.7
	09年	507	-6.8	-6.5	-7.4	-10.1	-4.3
	10年	513	-2.0	-1.7	-2.8	-3.1	-2.6
	11年	479	-1.3	-1.1	-1.5	-2.0	-0.8
	12年	478	0.5	1.5	-1.6	0.3	-1.9
	13年	488	-0.5	-0.1	-1.3	1.6	-0.7
2014四半期別	(1～3月)	503	4.1	3.4	5.9	11.0	3.6
	(4～6月)	503	-2.8	-1.6	-5.9	-6.9	-3.4
	(7～9月)	500	-0.4	0.0	-1.4	-1.3	-1.0
	(10～12月)	500	-0.4	0.3	-2.3	-1.6	-1.5
2014上半期	(1～6月)	503	0.7	0.9	0.0	2.2	0.0
2014下半期	(7～12月)	500	-0.4	0.2	-1.9	-1.5	-1.3
2014月別	1月	519	0.4	0.5	0.0	2.9	-0.2
	2月	502	-1.0	-1.7	0.8	3.0	1.5
	3月	505	11.4	9.9	15.7	25.4	9.4
	4月	513	-4.8	-3.2	-9.3	-12.0	-5.4
	5月	519	-0.4	1.0	-3.9	-4.2	-2.2
	6月	519	-3.1	-2.3	-5.0	-4.6	-2.8
	7月	521	-2.1	-1.8	-2.9	-2.5	-2.1
	8月	521	0.6	0.7	0.3	-0.3	-0.1
	9月	511	0.4	1.1	-1.5	-0.7	-1.0
	10月	513	-1.1	-0.5	-2.6	-2.2	-1.9
	11月	515	0.9	1.8	-1.6	-1.0	-0.7
	12月	517	-1.1	-0.6	-2.3	-1.7	-1.8
2015月別	1月	513	-2.0	-1.6	-3.0	-2.8	-1.7
	2月	509	2.1	3.8	-1.8	1.1	-0.8
	3月	508	-10.7	-9.1	-14.9	-19.7	-8.6
	4月	501	4.7	3.7	7.5	13.7	6.4
	5月	500	3.9	3.8	4.3	6.3	5.7
	6月	501	-1.5	-1.5	-1.6	0.4	
出典		日本ショッピングセンター協会			百貨店 協会	チェーン ストア協会	

調査分析

一般社団法人日本ショッピングセンター協会 情報企画部
TEL 03-3536-8121 <http://www.jcsc.or.jp>